

令和4年（行コ）第198号 持続化給付金等支払請求控訴事件

被控訴人 国 外2名

証拠説明書（9）

2022年11月25日

東京高等裁判所第14民事部 御中

控訴人訴訟代理人弁護士

平 裕 介



同 弁護士

出 口 か お り



同 弁護士

井 桁 大 介



同 弁護士

亀 石 倫 子



同 弁護士

三 宅 千 晶



同 弁護士

福 田 健 治



甲号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
60-1	「アダルト向け市場調査徹底研究 2016」 21 頁、22 頁(写し)	株式会社 矢野経済研究所	2016.1.29	性風俗関連特殊営業の市場規模は 2010 年度の約 3 兆円から 5 年間で 3 兆 7868 億円まで成長し、その背景には 2011 年 1 月の風営法改正により旅館業法上の旅館として申請していた施設の多くがラブホテル等営業に組み入れられたことや、デリバリーヘルス営業が大きく成長したことがあげられていること等。
60-2	同上・245 頁～ 252 頁 (写し)	同上	同上	平成 23 年末のラブホテル等営業の届出数は 6259 件であること、近年のラブホテル等営業のサービス内容や客層の変化、今後の見通し等。
61	「平成 28 年版 情報通信白書」・291 頁(写し)	総務省	H28	2014 年度の放送事業者の売上高が 3 兆 8,759 億円であること。
62	「令和 3 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締まり状況等について」・9～11 頁(写し)	警察庁生活 安全局保安課	R4.4	令和 3 年末の性風俗関連特殊営業の届出数は 3 万 2349 件、ラブホテル等営業の届出数は 5042 件であること等
63	「夜の経済学」 抜粋 (写し)	飯田泰之、 荻上チキ	2013.12.25	日本における肉体的接触を伴う性的サービスを提供するセックスワーカーの数は約 30 万人と推計されること。
64	出力報告書「派遣型風俗店の 広告費について」(写し)	控訴人訴訟 代理人三宅 千晶	2022.11.10	デリバリーヘルス営業における 1 カ月の広告費の相場は都心部で 50 万円、その他の地域で 30 万円前後と推計されること。
65	陳述書 (原本)	市東 剛	2022.10.28	群馬県内のラブホテルで清掃業務に従事する従業員のほとんどが別に本業を持ち、1/4 以上は 65 歳以上の高齢者であること、コロナ禍の影響で売上減少が続いていること、性風俗関連特殊営業であることを理由に金融機関からの融資を受けられず、GoTo トラベルキャンペーンの対象からも除外されたこと等。

甲 号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
66	新聞記事「ソープで働く女性、直径1センチの脱毛 給付金は対象外」 (写し)	朝日新聞社	2020.9.25	福岡市・中洲のソープランド店で10年以上働く女性は、月50万円ほどあった収入が令和2年には半分以下になったこと等。
67-1	風俗嬢意識調査・18、19頁 (写し)	要友紀子・水島希	2013.1.15	セックスワークを職業として選択した動機として経済的なものを挙げた人は全体の85.7%に上り、消極的な動機を挙げた人が31.7%いる一方で積極的な動機を挙げる人も28.6%いること等。
67-2	同上・34、35頁 (写し)	同上	同上	セックスワーカーの平均収入は月額63万8千円であること。
67-3	同上・48～52頁 (写し)	同上	同上	セックスワークの良い点として「自分のペースで仕事ができる」を挙げる人が16.7%いること。
67-4	同上・32、33頁 (写し)	同上	同上	セックスワーカーの平均的な勤務日数は週に4.2日、一日の勤務時間は7.2時間であること。
67-5	同上・58、59頁 (写し)	同上	同上	セックスワークに近いと考える職業として、「看護師」「福祉・介護」「カウンセラー」と回答したセックスワーカーが約3割いること等。
67-6	同上・42～47頁 (写し)	同上	同上	自らの職業に誇りを持っているセックスワーカーは、仕事について「与えるものがある」(33.8%)、「大変な仕事である」(22.1%)、「働きがいがある・楽しい」(13%)、「得るものがある」(7.8%)と回答していること等。
67-7	同上・60、61頁 (写し)	同上	同上	セックスワーカーは、客から対価を得る代わりに「精神的な気持ちよさ」(48.8%)、「身体的・精神的両方の気持ちよさ」(13.6%)、「夢・妄想を現実のものにしてあげる手伝い」(12%)等を提供していると回答していること等。

甲号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
68	意見書 (原本)		2022.7.22	性風俗店は、高齢の両親の生活を支えていたり、一人で子どもを育てていたり、病気のため普通の職場では働くことができない等さまざまな事情を抱える女性の労働の受け皿になっていること、性欲を満たすためだけではなく人との関わりを求めている客も多数いること等。
69-1	「若者の性」白書—第8回青少年の性行動全国調査報告—抄本(写し)	一般財団法人日本児童教育振興財団内日本性教育協会	2019.8.23	大学生を対象とした性交経験率は2005年には男子は約63%、女子は約62%だったが、2017年には男子は約47%、女子は約37%にまで低下したこと等。
69-2	同上	同上	同上	これまで性交を経験してこなかった理由として、大学生の男女とも7割ほどが「相手がいなかったから」と回答していること。
70	第4回【ジェクス】ジャパン・サーベイ・セックス・サーベイ2020(調査結果の概要)(写し)	一般社団法人日本家族計画協会 家族計画研究センター 所長 北村邦夫	2020	1年間にまったく性交渉のない男性は41.1%、女性は49.5%おり、いわゆるセックスレスに該当するのは男性の61.1%、女性の64.2%にのぼること、「セックスしたいと思う」と回答した男性は77.9%であるのに対し、女性は41.4%であること、「現在パートナー以外の人とセックスしている」と回答した男性は41.1%、女性は31.4%いること等。
71	新聞記事「[New 門]結婚離れ コロナが追い打ち」(写し)	毎日新聞社	2022.6.11	50歳までに一度も結婚しない人の割合を表した生涯未婚率は、令和2年に男性が25.7%、女性が16.4%であること等。
72-1	セックスレス時代の中高年「性」白書・抄本(写し)	日本性科学会セクシュアリティ研究会	2016.9.10	「この1年間に性交したいと思ったことはあるか」について「たまにあった」まで含めると配偶者のいる60代男性の78%、70代男性の81%に上ること。
72-2	同上	同上	同上	配偶者のいる60代男性の53%、70代男性の69%が「この1年間まったく性交渉がない」と回答し、いわゆるセックスレスの割合は、60代男性の79%、70代男性の82%であること。

甲号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
73	聞き取り報告書 (原本)	控訴人訴訟 代理人弁護士 土井桁大介	2022.10.31	妻に先立たれたり、妻が閉経して性的関係を持つことができないため妻公認で性的サービスを利用する高齢男性がいること、障がいのある人が精神的な安心感や満足感を得るために性的サービスを利用することがあること、性的機能・性的能力の回復を目的としてマッサージ等のサービスを利用する客もいること
74	意見書 (原本)	■■■■■	2022.7.27	障がいのある人が初めて性風俗店を利用した経験について「女性と肌を触れ合って自分がここにいると感じられた。自分をひとり人間として扱ってくれた」等と話したこと等。
75	意見書 (原本)	■■■■■	2022.7.26	SM等のマイノリティな性的嗜好を持つ人にとって、そうした性的サービスを提供する場合は、自身の悩みを打ち明け同じ悩みを抱える人と出会うことができる場所であること等。
76	福島県男女共生センター公募研究レポート・平成15・16年度公募研究「男性の性意識に関する実証的研究ーセクシュアリティの歴史的表象と性風俗産業のフィールドワーク」(原本)	和崎春日・他	2005.9	性風俗を利用する理由として「癒しやぬくもり」と回答した男性が6割近くに上ること。
77	新聞記事「2021年8月29日・東京新聞朝刊」(写し)	中日新聞社	2021.8.29	全盛期には全国に400軒のストリップ劇場が存在したこと、近年女性客が増加していることに関する考察等。
78	出力報告書「ストリップの現在進行形」(写し)	控訴人訴訟 代理人弁護士 土宅千晶	2022.11.10	ストリップ劇場が減少・衰退した経緯、現代のストリップ劇場で提供されるパフォーマンスや客層の変化等。

甲号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
79	陳述書	牧瀬茜	2022.10.30	ストリップ劇場の踊り子として「裸でなければ表現できないものとはなにか」を追求していること、ストリップ劇場が持続化給付金等の給付対象から除外されることについての考え等。
80	新聞記事「ストリップ劇場：終艶、ストリップの灯 九州唯一『A級小倉劇場』存続ピンチ」(写し)	毎日新聞社	2020.11.21	違法なサービスと一線を画して 40年近くに渡りストリップ劇場を運営してきたこと、近年公演や客層が変化したこと、令和2年4月に緊急事態宣言により休業を余儀なくされたこと、再開後の売上は前年の半分以下に落ちたこと、持続化給付金の対象から除外されたことで心が折れたこと等。
81	新聞記事「九州唯一妖艶の舞台 幕」(写し)	西日本新聞社	2020.11.07	
82	新聞記事「妖艶な社交場守りたい」(写し)	西日本新聞社	2020.8.1	
83	夫婦の意識調査2018 (原本)	株式会社 かえるけん ちく	2018	家でセックスがしにくいと感じる理由として、「子どもと川の字で寝ている」が61.2%、「子ども部屋が夫婦の寝室の隣」が9.4%、「同居の親の部屋が夫婦の寝室に近い」を選択した夫婦が6.5%いること、夫婦の性行為をラブホテルですると答えた人は19.2%、旅館ですると答えた人は16.8%に上ること等。
84	出力報告書「訪日外国人はラブホやカプセルホテルが大好き!? 日本全国、ホテル業界大異変[1]」(写し)	控訴人訴訟 代理人弁護 士三宅千晶	2022.11.10	近年のラブホテル等営業の位置づけやサービス内容、客層の変化等。
85	出力報告書「ホテルはいま、『ラブ』ではなく『レジャー』の時代」(写し)	同上	同上	

甲号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
86	出力報告書 『『進化型ラブ ホテル』が一般 ホテルの先を 行く理由』(写 し)	同上	同上	
87	持続化給付金 事件に関する 意見書 (原本)	森一敏	2022.8.28	金沢市が観光振興施策である「五感 にごちそう金沢宿泊キャンペーン 事業」の対象からラブホテル等営業 を除外しながら、観光振興施策費用 に充てる目的の宿泊税を導入する にあたりラブホテル等営業にも納 税義務を課したこと等。
88	出力報告書「働 く人のエンゲ ージメント(誇 りや愛着)に関 する意識調査」 (写し)	控訴人訴訟 代理人弁護 士三宅千晶	2022.11.10	20代~60代の働く人を対象とした 調査で「現在就いている仕事(職業 や業務内容)に誇りをもっています か」という設問に対し、そう思うと 回答した人が50.7%であること。
89	新聞記事「終わ らない氷河期: 今を生き抜く /5」(写し)	毎日新聞社	2019.8.22	適応障害で4年間引きこもりになっ た男性が、利用客と顔を合わせるこ とがないラブホテルでの仕事が合 い、徐々に自信を取り戻し正社員と して働いていること等。
90	聞き取り報告 書(写し)	控訴人訴訟 代理人弁護 士井桁大介	2022.11.7	観光地で40年ほどストリップ劇場 を運営していること、近年客層が変 化していること、コロナ禍で来客が 激減し生活費すら稼ぐことができ なかったこと、持続化給付金等の給 付の対象外とされ怒りが込み上げ たこと等
91	意見書	清水くるみ	2022.11.	ストリップ劇場の踊り子やセック スワーカーとして働くことを通じ、 性とは人間の尊厳にかかわるもの だと考えるようになったこと、性に まつわる仕事に対する差別や偏見 への怒りが自らの活動の原動力に なっていること等
92	報告書 (原本)	控訴人代理 人弁護士出 口かおり	2022.11.14	持続化給付金及び家賃支援給付金 制度において性風俗関連特殊営業 の事業者を不支給としたことは、全 国の自治体の支援策にも影響を与 えていること。

甲 号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
93	道特別支援金 申請の手引き (写し)	北海道	2021.10.12	道特別支援金制度においても、不支給要件において、風営法上の「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う事業者が挙げられていること。
94	福島県新型コロナウイルス 感染症拡大防止給付金申請 受付要項(写し)	福島県	2020.6	福島県が、持続化給付金の対象者要件を満たす事業者に対して、給付金を交付していること。
95	埼玉県外出自 粛等関連事業 者協力支援金 申請要領(写し)	埼玉県産業 労働部	2021.10	埼玉県が、国の月次支援金を受給している事業者に対する支援金を交付していること。
96	日本政策金融 公庫総裁メッ セージ(写し)	株式会社日 本政策金融 公庫	2022.7.25	日本政策金融公庫は、国の中小企業・小規模事業者政策に基づき金融機能を発揮する公的な政策金融機関であること。
97	東京信用保証 協会プロフィール(写し)	社団法人東 京信用保証 協会	2022.10.30	信用保証協会は、信用保証協会法に基づき中小企業者等に対する金融の円滑化に資することを目的とする公的機関であること。
98	広島県庄原市 ホームページ (写し)	広島県庄原 市	2022.11.22 (印刷日)	事業者が取り組んだ感染拡大防止対策経費の補助金制度を設けた広島県庄原市は、ほとんど全ての民間事業者を対象としながら、風営法上の風俗営業を営む事業者を対象外としたこと。
99	山形県中小企 業等事業継続 支援事業案内 (写し)	山形県	2022.7	山形県が、従業員が安心して出勤できる環境整備を目的に、中小企業等に抗原検査キットを配布する事業を行うにあたり、民間事業者の中で性風俗産業だけを配布対象から除外したこと。
100	報告書 (原本)	控訴人訴訟 代理人三宅 千晶	2022.11.25	性風俗事業者を対象としたアンケートの結果。本件各不給付規定や原審判決によって、性風俗事業者に対する差別意識がより社会に蔓延し、かつ性風俗事業者自身の中にも刻み込まれてしまったこと。

以上